

令和5年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

令和2年3月に策定した「福島県農業振興公社中期経営計画」（令和2年度から令和6年度まで）に基づき、事業計画と収支計画の目標を定め、目標達成のための財源の確保や効率的な業務運営に努めるなど、主体的かつ自主的な経営に取り組んでいる。なお、国・県の新規事業の創設や法改正等により、中期計画策定時と状況が大きく変化していることから、次期中期経営計画を1年前倒しで策定する予定である。

① 人員の配置

(単位：人)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	中期経営計画	実績 (R3.4.1)	中期経営計画	実績 (R4.4.1)
常勤役員	1	1	1	1
一般職員	31	32	33	34
内	プロパー	10	10	9
	(うち新規採用)	(1)	(1)	(2)
訳	嘱託等	21	22	25
県 派 遣	1	2	1	2
本 社 計	33	35	35	37
地方駐在員	14	25	14	32
合 計	47	60	49	69

業務の柱である農地中間管理事業や新規就農関連事業は、年々その重要性を増しており、本来であればプロパー職員の増員が必要であるが、令和4年度は退職者補充の観点から2名を採用した。年齢層に幅をもたせるため、令和5年度に1名採用することで定数を確保する考えである。農地相談等にあたる地方駐在員は、令和4年度は地域の実情に即した新規就農者の支援を推進することを目的とした県の新規事業により、各農林事務所に就農コーディネーター7名を配置したため、計画を大きく上回っている。なお、令和3年度には国の特措法に新たに位置づけられた市町村コーディネーター（農地相談員）を被災12市町村に配置している。いずれも嘱託職員で対応している。

〔評価〕 今後増大する業務に対応しつつ、将来的な公社運営の安定化を図るため、プロパー職員の増員を視野に、計画的かつ着実に採用していくとともに、適切な人材育成に取り組み、業務の効率的かつ効果的な執行につながる人員配置に努めていく。

② 運営資金借入金の償還

平成31年度に県から借り入れた36,786千円（償還期間15年）は、令和4年度は計画どおり2,452千円を償還し、令和4年度末残高は26,972千円となっている。

〔評価〕 今後とも、計画的に償還を継続していく。

③長期保有地の解消

開発事業関連長期保有地相馬市磯部地区（3.5ha）は、令和元年度に梨棚を撤去し、当該保有地が農用地区域外とされたことから、当初の目的にこだわらず、関係機関等からの情報収集等を継続したが、売却まで至らなかった。

一般長期保有地二本松市麓山地区（2.86ha）は、山林であるため、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響が残っており、売却することができなかった。

[評価] 今後とも、県、関係市町村、JA等の協力の下、早期売却に向けて、情報収集を続けながら、公社HPでの情報提供や民間の力を借りた取組の検討等を行う。

(2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

① 農地の利用を集積する事業

ア農地中間管理事業 (単位：ha、%)

区 分	令和4年度			
	中期経営計画	年度目標	実 績	目標対比
農用地等の借入	2,800.0	2,050.3	2,132.6	104.0
農用地等の貸付	2,800.0	2,050.3	2,131.0	103.9

※ 中期経営計画の2,800haは、県の農林水産業振興計画の年間集積目標面積5,300ha（旧プラン）の5割程度をカバーする面積を設定したものである。

イ農地中間管理機構特例事業 (単位：ha、%)

区 分	令和4年度			
	中期経営計画	年度目標	実 績	目標対比
農用地等の買入	32.0	13.4	13.4	100.0
農用地等の売渡	32.0	14.7	14.7	100.0

[評価] 農地中間管理事業は、県の推進方針に基づき、人・農地プランの実質化との一体的推進や重点実施区域での計画的・組織的な取組強化を基本に取り組んだ結果、地方駐在員による現場段階での事業周知や取組により意識の醸成が進み、人・農地プラン作成地区や基盤整備事業実施地区等において事業が積極的に活用され、2年連続で2,000haを超える貸付面積を確保し、借入面積の2,132.6haは全国第3番目の実績となっており、農用地等の借入、貸付ともに中期経営計画を下回っているものの、ほぼ年度目標どおりの実績となっている。また、農地中間管理機構特例事業（農用地等の売買）も、買入、売渡ともに年度目標どおりの実績となっている。

中期経営計画を下回った主な要因は、貸借では、基盤整備地区の実施スケジュールの変更及び農業経営基盤強化促進法の改正に伴う制度変更を前にした取組の見送りなど、売買では、米価の低迷、資材価格の高騰等による農業者の農地買入意欲の低下等が考えられる。

今後は、法改正に伴い、市町村が窓口となっていた相対契約が農地中間管理事業に一本化され、地域計画に基づいた貸借となり、業務量が大幅に増加することが見込まれることから、市町村、農業委員会、関係団体等との一層の連携強化を図り、地域計画の策定を支援し、担い手への農地の集積・集約化を更に進めていく。

②青年等の就農を促進する事業

(単位：千円、%)

年度 区分	令和4年度							
	中期経営計画		年度目標		実績		目標対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就農者総合育成対策事業(就農準備資金)	20	30,000	62	87,250	61	84,875	98.4	97.3

[評価] 研修期間中の所得確保を支援する新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)の交付業務をはじめ、就農相談会の開催や就農相談窓口業務、さらには、きめ細かい情報発信を行うなど新規就農者の育成・確保を支援しており、このうち、新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)は年度目標を下回っているものの、中期経営計画の約3倍の実績となっている。

主な要因は、令和4年の県内の新規就農者が334人と過去最多となるなど、地域における新規就農者の確保・育成の必要性の理解が進んできていることや、これまでの相談業務や経費支援のほか、令和4年度から各農林事務所に配置している7名の就農コーディネーターの活動成果等が表れてきているものと考えられる。

今後は、公社の就農支援センターが参画して令和5年4月に県が設置した福島県農業経営・就農支援センターが中心となり、県、関係団体等との連携を一層強化し、新規就農者の確保・育成・定着、さらには経営発展まで一貫した支援に取り組んでいく。

③特定鉱害復旧事業

(単位：千円、%)

年度 区分	令和4年度							
	中期経営計画		年度目標		実績		目標対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定鉱害復旧事業	4	3,000	9	9,192	9	7,546	100.0	82.1

[評価] 石炭又は亜炭採掘に伴い発生した地下50m以内の浅所陥没等を復旧する事業であり、令和4年度は年度目標を下回っているものの、中期経営計画を上回る被害が発生している。

今後とも、関係市町村と連携し、被害の発生に迅速かつ着実に対処していく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1)環境変化・住民ニーズの把握方法

①農地中間管理事業評価委員会

外部有識者で構成する農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業の実施状況や前年度評価への対応状況等について意見を頂き、事業推進に反映させている。

②地域のニーズの把握

地方駐在員を通じて、市町村、農業委員会、関係団体を訪問した際や会議及び集落説明会等において寄せられた公社事業に対するニーズの把握に努めている。

③その他

公社への訪問や電話による相談等を受け付けるとともに、公社ホームページに寄せられる相談等にも対応している。

(2)新たな事業展開と将来の方向性

①農地の利用を集積・集約する事業

国は、農地の集積・集約化や人材の確保・育成を一層推進するため、農業経営

基盤強化促進法等を改正し、従来の人・農地プランを地域の将来の農業の在り方を定めた地域計画として法定化するとともに、市町村は、地域計画を令和6年度末迄に策定・公告することとなった。これまでは、現場で合意された集積計画に基づき、農地の貸借を取り持つことで担い手への農地の集積・集約を進めてきたが、令和5年度からは市町村の相対契約が農地中間管理事業に一本化され、令和6年度末までに全ての市町村で策定する必要がある地域計画に基づいて公社が農地の貸借を行うことになるため、公社は、地域外の担い手の情報提供や先進地の取組を波及させることで地域計画の策定支援を最優先課題として取り組んでいく。

なお、公社の事業の進め方については、農地中間管理事業評価委員会の意見を聞き、見直していく。

②青年等の就農を促進する事業

農業経営基盤強化促進法の改正により、県が農業を担う者の確保・育成に関する方針を策定し、農業経営・就農支援を行う体制を整備することとされ、令和5年4月に県、JAグループ福島、農業会議、公社の4団体がワンフロアに常駐し、就農準備から経営発展まで一貫した伴走支援を行う福島県農業経営・就農支援センターが開所した。公社は、当該センターの事務局機能を担うとともに、関係機関・団体や就農コーディネーターとの連携を一層強化し、就農相談活動や情報共有化、情報発信等の充実等に取り組んでいくこととし、朝礼を行うことで横の連携の強化を図るとともに、定例の福島県農業経営・就農支援センター経営戦略会議に参画し、新規就農者数の目標達成に向けて組織的に取り組んでいく。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 経営状況

平成 13 年度から公益事業のみを行っている公社の収入は、基本的に事業の実施に伴う国・県の補助金等と自己財源である利用者の手数料から構成されている。

収入については、県の新規事業を受け、各農林事務所に就農コーディネーターを配置したため、事業収入が前年度から増額となっており、手数料収入も契約面積の増加に伴い前年度から増額となっている。

支出については、事業量の増加に伴い増額となった人件費や事業費等の適正な支出に努めてきた。

その結果、当期収支差額は 8,944 千円、正味財産は 67,610 千円となり、収益性は改善傾向にある。

(2) 経営分析等

長年にわたる経営合理化計画による公社の自助努力と平成 25 年度から 3 年間に及ぶ県の財政支援により平成 26 年度末に累積欠損を解消して以来、健全経営を維持してきた。

今年度は事業量の増加により公益事業支出額が前年度から増額となっており、当期収入合計に占める補助金等額の比率や支出額計に占める人件費比率は増加傾向、流動比率は増加傾向、借入金比率は低下傾向にある。

[評価] 収支決算における正味財産 67,610 千円は基本財産 51,000 千円を大きく上回っており、健全経営を維持している。

主な要因は、農地中間管理事業の契約面積の増加に伴う手数料収入の増加に加え、前年度に生じた退職給付金の支出がないためと考えられる。

今後とも、農地中間管理事業の事業量の増加に伴う手数料収入の増加が見込まれることから、公益法人の財務基準の 1 つである収支相償の観点から、新たな農業担い手を支援する公益事業の更なる拡大を検討するなど、公益法人としての役割を果たすとともに透明性の高い運営と健全経営の維持に努める。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進にあたっては、地域に出向き、地域に根ざした業務を推進するとともに、農業者や市町村、関係団体等に対し、事業の目的や制度を正確かつ、わかりやすく説明する必要がある。

そのため、定期的な職員研修会の開催や地域単位での業務打合せ等により、地方駐在員を含めた職員全体の専門知識の習得を図り、利用者へのサービス水準の向上に努めている。

併せて、接遇研修やコンプライアンス研修等を実施し、職員の資質向上にも努めている。

[評価] 今後とも、研修会等の機会を捉えて、職員の事業に対する理解を深めるなど、能力向上と資質向上を図っていく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成 27 年度から令和元年度までを期間とする第五次経営合理化計画期間が終了したが、それを踏まえて、令和 2 年度から令和 6 年度までを計画期間とした中期経営計画を策定し、推進しているところであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

人員配置については、中期経営計画に基づいて人員の適正配置や経費の削減等の経営改善に取り組んでいるところであるが、福島復興再生特別措置法改正に伴い、原子力被災 12 市町村における早期の営農再開の加速化を図る必要があるため、令和 3 年度から引き続き、被災地域対策室に、県からの派遣職員を 1 名（農業土木職員）、コーディネーターを被災 12 市町村に配置している。

また、令和 4 年度より各農林事務所に就農コーディネーターを各 1 名、計 7 名配置している。

平成 31 年 4 月 1 日から借り入れている県からの公社運営資金借入金については、令和 4 年度において返済計画どおり返済がされている。

また、長年の懸案である開発関連長期保有地である相馬市の磯部地区（3.5ha）について、早期売却が計画されているが、計画を確実に実行するため、相馬市との協議を継続し、早期売却に努める必要がある。

一般長期保有地である二本松市の保有地（2.86ha）についても同様に、関係機関との連携と協議を継続し、早期売却に向けて計画的に取り組む必要がある。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成 13 年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

① 農地の利用を集積する事業

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を図るために創設された制度である。

公社は平成 26 年 4 月 30 日に本県の農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を実施している。

これら事業を推進するため、公社の推進方針に基づき、人・農地プランとの一体的推進や重点実施区域（R4:51 市町村 183 区域）での関係機関・団体との連携強化、農地整備事業との連携強化等に取り組んできた。

このような取り組みにより、農地中間管理権の取得、貸付、農地売買事業による農用地等の買入、売渡とも、年度目標を達成しており、借入実績の 2,132.6ha が全国 3 位の実績となったことは評価できる。農業就業人口の減少や高齢化が急速に進行する状況にあって、担い手への農地の集積・集約化の加速化は力強い農業構造の実現に必要な取組であり、地域計画の策定とその実現において、公社は関係機関との連携のもと集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

② 青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、県により農業経営基盤強化促進法に基づく「福島県青年農業者等育成センター」として位置づけられ、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の交付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行うなど、

就農相談窓口業務を行っている。

また、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、「青年農業者等育成センター」から「農業経営・就農支援センター」の事務局として、今後も、県内外からの新規就農希望者等への支援機関としての役割を担う必要がある。

③特定鉱害復旧事業

県内には14市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）と経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社が平成13年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、県としては、公社の自助努力を踏まえた上で必要最小限の経費について支援しているところである。

収入については、中期経営計画に基づき事業を着実に推進し、事業量を拡大して自己財源の手数料の増収に努めた。

支出については、中期経営計画に基づき、経費削減及び適正な支出に努めている。

公社は、公益財団法人として、収益事業を行わず公益目的事業のみで事業を行っており、公益事業比率は99%である。令和4年度の収支はプラスの結果となったが、令和3年度から実施している公社の自主財源による独自事業も含む公益目的事業の拡大・推進を図ることにより、剰余金の削減を目指している。

(2) 経営状況及び経営分析等についての評価

令和4年度の収支は、前年の令和3年度は退職給付費用により一時的にマイナスになったものの、上記(1)のとおりであり、健全経営を維持していることは評価できる。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成24年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失として計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援（平成25年度から平成27年度の3カ年）を行い平成27年度までに解消された。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

(1) 農地賃借料に係る損害の代理一括請求

被災した農用地の賃借料の減免措置を講じるとともに、平成23年分から28年分の賃借料まで公社が一括して賠償請求を行い農地賃貸借契約者へ支払ってきたが、平成29年分賃借料から賃貸借人の個々に応じた賠償基準に変更されたことから、平

成 30 年度以降は公社の代理一括請求は実施していない。

(2) 原子力災害に関する営業損害賠償請求

手数料等の逸失利益に係る損害賠償請求を以下のとおり実施しており、今後請求を行う予定はない。

損害賠償請求の状況 (単位：千円)

年 度 \ 区 分	受領額	受領年月
平成23年度分	4,790	H25.4月
平成24年度分	3,659	H25.9月
平成25年度分	5,465	H28.5月
平成26年度分	4,756	H29.4月
平成27年4月～7月分	2,214	H31.4月
平成27年8月以降分	8,479	R元.8月
合 計	29,363	

個別課題：

1 中期経営計画に基づく取組への対応状況

※視点1、視点2の取組状況と重複するため記載省略

2 新規事業の創設・実施

新規就農者の研修受け入れ先や集落営農組織の法人化を支援する公社独自事業の令和4年度の実績は2,609千円と計画を上回る実績となっており、効果が確認できたことから、今後、公益事業の拡大を検討していく。

3 未収金督促等新たな業務への対応

農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、今後、農地中間管理事業の契約件数の増加が見込まれる中、賃借料に係る未収金の督促業務や相続手続未了農地の未払金処理業務などの新たな業務の増加が想定されることから、これらに適切に対応するため、事務手続きの整理等の検討に取り組む必要がある。

4 職員の人材確保・育成

近年の事業量の増加に対応するため、嘱託や契約職員などの非プロパー職員の増員で対応してきているが、将来を見据えた公社の安定的かつ継続的な事業推進を図るため、平成29年8月に策定した「公社人材育成計画」に基づき、プロパー職員をはじめ、嘱託、契約を含めた職員の専門知識の習得や能力向上のための研修会に参加させるなど、公社を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な人材育成に取り組む必要がある。

また、農地の担い手への集積・集約と担い手の確保・育成は我が国農政の発展に不可欠な施策であり、今後も業務量の増大が見込まれることから、業務量に応じたプロパー職員の増員を検討する必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
平成23年3月の東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により被災した農用地の賃貸借契約について、いまだ耕作が困難な状況となっている農地に係る賃借料の減免措置を講じていたが令和2年度で終了した。 なお、これまで東京電力に対する原子力災害に関する損害賠償請求は、公社との農地賃貸借契約に係る賠償及び公社の営業損害について請求してきたところであるが、今後新たな請求を行う予定はない。
個別課題：
1 事業推進計画 (1) 農地中間管理事業 農地中間管理事業については、農用地等の貸付面積が前年度に引き続き2,000haを超え、毎年度、着実に貸付面積を増加させていることについては評価できる。一方、計画達成には至っておらず、引き続き公社は関係機関とより一層連携し、担い手育成等の施策と一体的に推進する必要がある。 (1) 青年等の就農を促進する事業 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）については、適切な運用により支援対象者への確実な支援が行われていることは評価でき、引き続き県と連携して新規就農者の育成・確保を進める必要がある。 (3) 新規事業の創設・実施 農地中間管理事業の更なる推進と新規就農の促進を図るため、公社独自の公益事業の実施と拡大に向けて検討する必要がある。 (4) 長期保有地の解消計画 視点1記載のとおり、関係機関との協議を継続し、早期売却に努める必要がある。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日)※当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 芳見 茂					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	http://www.fnk.or.jp					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ること等により、福島県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。					
資本金・基本金	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
令和4年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,700		5.2%
	2	福島県市長会		650		1.3%
	2	福島県町村会		650		1.3%
	4	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	4	福島県土地改良事業団体連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農地中間管理事業等 2 農地中間管理機構特例事業等 3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業 4 新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)及び就農の支援促進等 5 特定鉱害復旧事業等 6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)						継続事業	公益事業
	事業内容	農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業							
	目標	令和元年度 中間管理権の取得 1,440ha 126,000千円 農用地等の貸付 2,280ha 239,000千円		令和2年度 2,000ha 157,800千円 2,550ha 241,800千円		令和3年度 2,442ha 187,800千円 2,442ha 187,800千円		令和4年度 2,050ha 150,875千円 2,050ha 150,875千円	
	事業実績	令和元年度 中間管理権の取得 1,473.8ha 109,677千円 農用地等の貸付 2,335.2ha 216,758千円		令和2年度 1,994.9ha 179,598千円 2,627.3ha 262,430千円		令和3年度 2,395.7ha 178,690千円 2,393.2ha 178,690千円		令和4年度 2,132.6ha 152,626千円 2,131.0ha 152,541千円	
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	0	867,215	966,546	1,106,129	1,208,035				
2	事業名	農用地等売買事業(農地売買等支援事業)						継続事業	公益事業
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業							
	目標	令和元年度 買入 31.1ha 142,708千円 売渡 34.4ha 165,831千円		令和2年度 27.6ha 142,776千円 26.4ha 142,025千円		令和3年度 25.2ha 102,580千円 26.6ha 123,489千円		令和4年度 13.4ha 63,539千円 14.7ha 75,725千円	
	事業実績	令和元年度 買入 31.2ha 143,275千円 売渡 34.4ha 165,836千円		令和2年度 27.4ha 138,680千円 26.2ha 139,501千円		令和3年度 27.4ha 110,637千円 26.6ha 123,489千円		令和4年度 13.4ha 63,537千円 14.7ha 75,725千円	
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	0	167,045	140,992	127,144	77,519				
3	事業名	農作業受委託事業(農地売買等支援事業)						継続事業	公益事業
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業							
	目標	令和元年度 委託 125.7ha 24,870千円 受託 125.7ha 24,870千円 支援 315.3ha 40,446千円		令和2年度 113.0ha 22,294千円 113.0ha 22,294千円 268.1ha 32,376千円		令和3年度 77.0ha 16,236千円 77.0ha 16,236千円 162.1ha 30,479千円		令和4年度 80.7ha 14,054千円 80.7ha 14,054千円 138.5ha 24,726千円	
	事業実績	令和元年度 委託 125.7ha 24,870千円 受託 125.7ha 24,870千円 支援 315.3ha 40,446千円		令和2年度 113.0ha 22,294千円 113.0ha 22,294千円 268.1ha 32,376千円		令和3年度 77.0ha 16,236千円 77.0ha 16,236千円 162.1ha 30,479千円		令和4年度 80.7ha 14,054千円 80.7ha 14,054千円 138.5ha 24,726千円	
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	0	70,237	61,552	55,373	45,188				

4	事業名	新たな農業担い手育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える集落営農組織の法人化等を支援するため、支援金の交付や法人設立に伴う基金の拠出、若しくは出資等を行う事業						
	目標		令和3年度	令和4年度				
		研修支援	16件 630千円	28件 930千円				
		活動支援	1件 50千円	3件 150千円				
	法人出資等	1件 500千円	3件 1,500千円					
事業実績		令和3年度	令和4年度					
	研修支援	24件 665千円	28件 913千円					
	活動支援	0件 0千円	3件 150千円					
	法人出資等	0件 0千円	3件 1,500千円					
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	0			688	2,609			
5	事業名	土地利用調整指導受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		地区数	42	29	25	17		
	事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	地区数	42	29	25	17			
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	0	2,833	2,631	1,544	1,630			
6	事業名	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全安心推進事業業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		全量全袋検査関係業務	3,552千円	3,586千円	2,486千円	2,486千円		
		ふくしまの恵み推進事業	1,804	1,829	1,816	1,819		
事業実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	全量全袋検査関係業務	3,552千円	3,586千円	2,486千円	2,486千円			
	ふくしまの恵み推進事業	1,804	1,829	1,816	1,819			
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	0	389	435	394	325			

10	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業				
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業										
	目標	平成22年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		復旧事業	4件	5,611千円	4件	4,000千円	8件	8,667千円	7件	5,593千円	9件	9,192千円
		旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費	-		1件	400千円	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
事業実績	平成22年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	復旧事業	3件	3,957千円	3件	3,115千円	8件	7,838千円	6件	7,937千円	9件	7,546千円	
	旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費	-		1件	242千円	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22					
(単位:千円)	4,646	3,896	8,176	8,237	7,863	177.3%	169.2%					
11	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業				
	事業内容	農地中間管理事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。										
	目標	平成22年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		発行回数、部数	3回	840部	3回	840部	3回	840部	3回	840部	3回	840部
	事業実績	平成22年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	発行回数、部数	3回	804部	3回	942部	3回	918部	3回	917部	3回	914部	
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22					
(単位:千円)	71	98	99	62	81	87.3%	114.1%					

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
収 支 の 状 況	① 収入						-	-
	当期収入合計	1,173,271	1,376,308	1,475,179	1,676,961	1,776,684	143%	151%
	うち基本財産運用収入	479	81	80	81	74	17%	15%
	うち事業収入	976,377	1,079,603	1,139,783	1,246,830	1,283,604	128%	131%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	190,496	291,439	331,855	424,515	484,843	223%	255%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	△ 421,668	74,944	123,112	322,031	570,675	-76%	-135%
	② 支出	1,168,371	1,378,510	1,473,956	1,681,353	1,775,263	144%	152%
	うち人件費総額	103,498	201,437	212,375	273,781	303,471	265%	293%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	4,163	4,967	5,435	6,592	306%	371%
	うち事業費(除人件費)	1,028,293	1,169,887	1,255,853	1,397,467	1,452,538	136%	141%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	4,900	748	1,779	-2,396	8,944	-49%	183%
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	△ 416,768	123,112	322,031	570,675	775,403	-137%	-186%	
財 産 の 状 況	① 資産	2,269,297	379,772	568,661	829,826	1,016,297	37%	45%
	流動資産	1,421,447	173,043	368,559	689,329	885,887	48%	62%
	固定資産	847,850	206,729	200,102	140,497	130,410	17%	15%
	② 負債	2,635,065	320,487	507,598	771,160	948,687	29%	36%
	流動負債	18,376	51,103	46,528	118,654	110,484	646%	601%
	うち借入金	0	21,203	19,453	18,831	10,522	-	-
	固定負債	2,616,689	269,384	461,070	652,505	838,203	25%	32%
	うち借入金	1,876,322	75,155	90,632	58,602	56,867	3%	3%
	③ 正味財産	△ 365,768	59,284	61,063	58,666	67,610	-16%	-18%
	うち当期増減額	4,900	748	1,779	-2,396	8,944	-49%	183%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,378,510	1,473,956	1,681,353	1,775,263	144%	152%
公益事業支出額	1,168,371	1,378,510	1,473,956	1,681,353	1,775,263	144%	152%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	100.0%	98.3%	98.1%	98.2%	98.1%	98%	98%
支出額計	1,168,371	1,378,510	1,473,956	1,681,353	1,775,263	144%	152%
直営事業支出額	1,168,371	1,355,221	1,446,367	1,650,853	1,741,982	141%	149%
再委託事業支出額	0	23,289	27,589	30,500	33,281	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)				0.04	0.15	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	16.2	21.2	22.5	25.3	27.3	156%	169%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	7,735.3	338.6	792.1	581.0	801.8	8%	10%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.8	2.7	3.4	3.3	2.5	118%	89%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	8.9	14.6	14.4	16.3	17.1	183%	192%
⑩借入金比率 (借入金/資産)	82.7	25.4	19.4	9.3	6.6	11%	8%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,198	4,685	4,719	4,803	4,598	92%	88%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	58,344	31,953	32,703	29,322	26,795	50%	46%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)	50.6	61.7	60.7	57	60.9	113%	120%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	0.0	2.3	2.1	2.1	0.9	-	-

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和4年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	11,283 ----- 1.25%	農地売買支援事業資金	R10.3.31 計画どおり 返済している
計	11,283 -----		
全国農地保有合理化協会	99 ----- -%	農地保有合理化事業資金	R5.12.15 計画どおり 返済している
〃	787 ----- -%	農地売買支援事業資金	R6.3.19 計画どおり 返済している
〃	1,667 ----- -%	農地売買支援事業資金	R6.3.31 計画どおり 返済している
〃	9,721 ----- -%	農地売買支援事業資金	R7.2.14 計画どおり 返済している
〃	4,715 ----- -%	農地売買支援事業資金	R7.3.23 計画どおり 返済している
〃	7,875 ----- -%	農地売買支援事業資金	R7.3.31 計画どおり 返済している
〃	1,320 ----- -%	農地売買支援事業資金	R8.3.31 計画どおり 返済している
計	26,184 -----		
福島県	2,951 ----- -%	就農支援資金	R5.10.31 計画どおり 返済している
〃	26,972 ----- -%	農業振興公社運営資金	R16.3.31 計画どおり 返済している
計	29,923 -----		

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5(4/1)	R4/H22	R5/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー						-	-
	民間						-	-
	県OB	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣						-	-
	その他						-	-
	非常勤役員	9	14	12	14	14	156%	156%
	民間	6	13	11	13	13	217%	217%
	県OB						-	-
	県現職	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2					-	-
	合計	10	15	13	15	15	150%	150%
職員	常勤職員	14	30	33	43	52	371%	400%
	プロパー	10	9	9	10	9	90%	100%
	民間		6	8	13	15	-	-
	県OB	3	5	5	5	7	233%	300%
	県現職派遣		1	1	2	2	-	-
	その他	1	9	10	13	19	1900%	1500%
	非常勤職員	4	14	13	16	16	400%	425%
	嘱託員	1	10	9	13	14	1400%	1300%
	臨時職員	1	3	3	2	1	100%	300%
	人材派遣	2	1	1	1	1	50%	50%
	その他						-	-
	合計	18	44	46	59	68	378%	406%

2 職員の年齢構成 (令和5年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB						3	5	
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	0	1	0	0	3	5
一般職員	プロパー	6	4						
	民間	1	1	2		3	3	5	
	県OB							2	
	県現職派遣		1						
	その他				1			3	22
	合計	7	6	2	1	3	3	8	31
総計	7	6	2	2	3	3	11	36	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R4/H22	R5/22	
財政的関与	①補助金等	174,973	291,439	331,855	424,515	484,842	562,551	3	3	
	補助金	166,289	272,030	316,293	412,021	474,659	546,109	3	3	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	8,684	19,409	15,562	12,494	10,183	16,442	1	2	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金	1,644,114	36,786	31,876	29,424	26,972	24,520	0	0	
	③損失補償額(契約額)	2,076,414	202,000	191,000	191,000	194,000	184,000	0	0	
	④債務保証額(契約額)							-	-	
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	1	1
常勤役員		1	1	1	1	1	1	1	1	
県OB		1	1	1	1	1	1	1	1	
県現職派遣								-	-	
上記以外の職員								-	-	
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役								-	-	
部局長		1						-	-	
県OB								-	-	
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-	
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-	
三役								-	-	
部局長								-	-	
上記以外の職員								-	-	
⑦評議員就任		4	1	1	1	1	1	1	0	0
部局長			1	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	4							-	-	
⑧職員派遣	0	1	1	2	2	2	2	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員		1	1	2	2	2	2	-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R4決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	13,325
	未来を拓く新規就農者等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	754
	福島県新規就農者育成総合対策事業補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	86,092
	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業(地域を支える農業者等確保総合事業)補助金 担い手の確保・育成を図るサポート組織の活動の支援に係る業務推進上必要な費用の援助を得て、事業の円滑な推進を図る。	54,000
	農地売買等支援事業補助金 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	3,261
	福島県農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	258,043
	福島県原子力災害被災12市町村農地集積・集約化対策費補助金 原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業の実施に係る業務推進上必要な費用の援助を得て、事業の円滑な推進を図る。	59,184
	補助金額合計	474,659
	負担金	
交付金		
委託料	土地利用調整指導受託事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業	5,878
	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務が円滑効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業	4,305
	委託料額合計	10,183
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	26,972
	農地中間管理事業等に要する資金 令和4年度農地売買支援事業等計画に基づく事業実施に要する資金	194,000
損失補償額	損失補償額合計	194,000
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員 の 状 況

令和5年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		芳見 茂	常勤	元福島県農林水産部技監	R4.4.1 R6年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事		鶴見宏幸	非常勤	福島県農林水産部政策監	R4.4.27 R6年6月
		小松信之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 R6年6月
		菊地 裕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議 専務理事兼事務局長	R3.5.6 R6年6月
		遊佐正広	非常勤	福島県農業協同組合中央会 参事	R4.8.22 R6年6月
		紺野 宏	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	R3.8.13 R6年6月
		菊地和明	非常勤	福島県土地改良事業団体連合 会専務理事	R2.4.27 R6年6月
		中田幸治	非常勤	うつくしまふくしま農業法人協会 会長	R4.8.22 R7年6月
		鈴木光一	非常勤	福島県指導農業士会 会長	R2.2.27 R7年6月
		斎藤誠治	非常勤	ふくしま農家の夢ワイン株式会 社 会長	R1.6.25 R7年6月
		大内昭喜	非常勤	株式会社OFs-Link 取締役	R1.6.25 R7年6月
		横田純子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場 理事長	H27.6.15 R7年6月
監事		高久健一	非常勤	公認会計士	R4.6.20 R8年6月
		今泉仁寿	非常勤	福島県農業協同組合中央会 常務理事	R4.8.22 R8年6月